

**医療介護総合確保促進法に基づく  
令和3年度 埼玉県計画**

**令和4年1月**

**埼玉県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

### ① 現状の分析・課題

#### ア 本県の特徴

埼玉県は63市町村で構成され、面積約3,798km<sup>2</sup>、人口は約734万人で全国で5番目に多い（令和2年10月1日現在）。首都東京に隣接し、充実した公共交通機関や道路網を持つ都市の魅力と、水と緑に恵まれた田園の魅力を併せ持っている。

本県の人口は、昭和35年の約243万人から昭和60年には約580万人、令和2年には約734万人に達し、全国でも人口増加の著しい県となっている。

本県の医療機関数は、病院342（全国第6位）、一般診療所4,378（全国第7位）と数としては比較的多いものの、人口も多いことから、人口10万人当たりの施設数では病院が4.7で全国第42位（全国平均6.6）、診療所59.6で全国第47位（全国平均81.3）となっている。（令和元年10月1日現在）

本県の介護保険第1号被保険者の一人当たり要介護（要支援）認定者割合（令和3年3月末）は15.8%と全国第46位（全国平均18.7%）であり、現時点では非常に低いですが、要介護（要支援）認定者数は約31.7万人と全国で7番目に多い（令和3年3月末現在）。

#### イ 高齢化に伴い増加する医療・介護需要

令和2年の本県の高齢者（65歳以上）人口は約198万人で、高齢化率は27.0%となっている。

また、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）の高齢者人口は、約203万人、高齢化率は28.2%となると見込まれている。

さらに、団塊ジュニア世代が65歳を迎える令和22年（2040年）の高齢者人口は、約230万人、高齢化率は34.2%となると見込みまれている。

特に、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口は令和2年（2020年）の約26万人から、令和22年（2040年）には約56万人となり、全国一のスピードで増加することが見込まれている。

医療・介護需要が急増する中において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会を構築するとともに、医療機能の分化・連携の推進による効率的な医療提供体制を整備する必要がある。

## ウ 医療機能の充実強化の必要性

埼玉県地域医療構想における令和7年（2025年）の必要病床数と平成30年度（2018年度）の病床機能報告との比較では、全体で2,814床の不足が推計されており、特に回復期病床については、11,381床の大幅な不足が推計されている。

不足する医療機能を充実させていくために、医療圏ごとの医療提供の実情を正しく把握し、急性期病床等から回復期病床への転換等を進めていく必要がある。

## エ 居宅等における医療提供体制整備の必要性

医療機能の分化・連携を図る中で、在宅医療は、高度急性期から回復期、慢性期へ移行した患者の退院後の受け皿として、極めて重要な役割を担うこととなる。

本県では、令和7年（2025年）に在宅医療等の必要量が、平成25年（2013年）の1.8倍になるなど、その需要が大幅に増加することが見込まれている。

こうした中、急変時の対応や看取りのための連携体制の構築など、在宅等での長期療養を支援する医療提供体制の確保が急務となっている。

また、在宅医療等を担う人材育成も必要であり、訪問看護師等の専門スタッフの育成・確保を図る必要がある。

## オ 介護施設等の整備の必要性

本県は今後2040年に向けて介護ニーズが高い85歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加します。在宅での生活が困難になった方が安心して介護サービスを受けられるよう、中長期的な観点から特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）などの施設整備を引き続き進める必要がある。

施設整備に当たっては、老人福祉圏域ごとの入所希望者数の動向、市町村が算定した介護サービス見込量の動向、市町村や設置者の意向、今後の高齢化の状況など地域の事情を十分に踏まえた上で、必要な数を精査し、整備する必要がある。

さらに、施設における災害及び感染症対策を強化し、安心・安全な環境を整備する必要がある。

## カ 医療人材の不足

本県の人口10万人当たり医師数は、全国平均に比べ低い水準にある。

また、医師の都市部への集中などによる地域偏在や、産科、小児科、救急等を担当する医師が少ないなどの診療科偏在への対応も課題となっている。

同様に、看護職員についても、人口10万人当たりで見ると全国平均を大きく下回っている状況である。

将来の医療需要を踏まえ、適切かつ持続的な医療提供体制を構築していくためには、各医療機能に対応できる医療従事者を確保していく必要がある。

## キ 介護人材の不足

労働環境の厳しさなどから介護分野は離職率が高いことや介護サービスに対する需要は今後更に高まることが予想される。本県の介護職員数は、令和元年度は約9.3万人で、令和7年度には約11.5万人の介護職員が必要となると見込まれ、更に約1.2万人増やす必要がある。安定的な人材の確保・定着に向けた取組が重要な課題となる。

介護資格のない者、高齢者、生活スタイルに合わせて働きたい者、外国人などの就労支援や離職中の有資格者の復職を支援するなど、引き続き、介護人材の確保に取り組む必要がある。

また、介護職員の処遇改善、介護現場における業務の切分けや介護ロボット・ICTの活用、高齢者等の多様な人材の参入による業務改善、文書負担の軽減など介護現場を革新し、サービスの質の向上を図りながら働きやすい職場環境の整備が必要である。

さらに、介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップに取り組み、介護人材の確保・定着・イメージアップを一体的に実施する必要がある。

引き続き、多様な介護ニーズに的確に対応するため、それぞれのニーズに応じたきめ細かな研修などを実施し、介護人材の専門性の向上を図る必要がある。

## ② これまでの取組等

平成26年度から、医療と介護の総合的な確保に向けた取組として、病床の機能分化・連携や在宅医療の推進をはじめとする、地域医療介護総合確保法に基づく埼玉県計画を策定し、県内医療提供体制の更なる充実を目指し取組を進めている。

平成30年3月には、医療法に基づく「第7次埼玉県地域保健医療計画」を策定し、医療機能の分化と連携の推進、地域包括ケアシステムの構築、医療を支える人材の確保など、持続可能で質の高い保健医療体制の確保を目指している。

また、平成30年7月に、介護保険法に基づく介護保険事業支援計画及び老人福祉法に基づく老人福祉計画として、本県の高齢者の総合計画である「第7期埼玉県高齢者支援計画」を策定し、高齢者の社会参加の促進と、地域包括ケアシステムの構築を推進するため取組を進めてきた。

令和3年3月に「第8期埼玉県高齢者支援計画」を新たに策定し、現在、第7次埼玉県地域保健医療計画の中間見直しを行っている。

## ③ 本計画の方向性

これらの課題を踏まえ、県民が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、必要な時に必要なサービスの提供が受けられる体制の構築を図っていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

埼玉県における医療介護総合確保区域については、次の10区域とする。

- ①南部区域（川口市、蕨市、戸田市）
- ②南西部区域（朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町）
- ③東部区域（春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）
- ④さいたま区域（さいたま市）
- ⑤県央区域（鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町）
- ⑥川越比企区域（川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村）
- ⑦西部区域（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）
- ⑧利根区域（行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町）
- ⑨北部区域（熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町）
- ⑩秩父区域（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： \_\_\_\_\_）

## (3) 計画の目標の設定等

### ■埼玉県全体

#### 1. 目標

埼玉県においては、医療機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの構築など医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県内のNICUが常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にあるため、NICUから在宅への移行を促進する。
- ・増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制を強化する。

#### 【定量的な目標値】

- ・NICU長期入院患者数割合 13.9%（H31.4） → 12.9%（R4.4）
- ・在宅歯科医療実施登録機関数 785か所（H30） → 1,200か所（R5）
- ・在医総管届出数 766か所（H28） → 1,075か所（R5）

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

第8期埼玉県高齢者支援計画に掲げる施設整備目標（令和3年度）

特別養護老人ホーム	379人分
介護老人保健施設	100人分
介護医療院	30人分

#### 【定量的な目標値】

- ・地域密着型サービス等の整備  
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 29床  
認知症高齢者グループホーム 5施設  
小規模多機能型居宅介護事業所 2施設  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設  
看護小規模多機能型居宅介護事業所 4施設  
地域包括支援センター 3施設
- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援  
特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 388床  
介護老人保健施設 100床  
軽費老人ホーム 120床  
介護医療院 30床  
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 29床  
認知症高齢者グループホーム 126床  
小規模多機能型居宅介護事業所 24床  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5施設  
看護小規模多機能型居宅介護事業所 50床
- ・介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金支援  
特別養護老人ホーム 2施設
- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援  
既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護改修 2施設  
介護療養型医療施設の転換支援 1施設
- ・介護職員の宿舍施設整備 3施設
- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援  
介護施設等への簡易陰圧装置の設置等の支援 291施設

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 医師の県内誘導及び定着を図るとともに、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に取り組む。
- ・ 看護職員の確保を図るため、養成、離職防止、再就業支援等に取り組むとともに、がん医療、訪問看護分野等で高い専門性を持つ看護職員の育成を促進する。
- ・ 救急医療機関の負担軽減を図るため、電話による小児患者相談体制や小児救急医療体制の整備に取り組む。

##### 【定量的な目標値】

- ・ 産科・小児科医手当支給件数・施設数 17,600件・50施設 (R3)
- ・ 新人看護職員の離職率の低下 6.1% (H30) → 6.1%未満 (R3)
- ・ 常勤看護職員の離職率の低下 12.4% (H30) → 12.4%未満 (R3)
- ・ 認定看護師数の人数 712人 (R2) → 732人 (R3)
- ・ 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の低下  
83.7% (H30) → 83.0% (R2)
- ・ 小児救急患者のうち医療機関への受入照会回数が4回以上となる割合  
3.4% (H27) → 2.0% (R3)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和7年度に本県で必要となる介護人材の需給状況を踏まえ、介護人材等の確保・定着・イメージアップに向けた取組を実施する。

- ・ 介護資格のない者、高齢者、生活スタイルに合わせて働きたい者、外国人などの就労支援や離職中の有資格者の復職を支援するなど、引き続き、介護人材の確保促進を図る。
- ・ 介護人材の職場定着を図るため、介護現場における業務の切分けと役割分担の明確化、介護ロボット・ICTの導入支援など業務の効率化による介護職員の負担軽減などにより働きやすい環境を整備する。
- ・ 介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップに取り組み、介護人材の確保・定着・イメージアップを一体的に実施する。
- ・ 多様な介護ニーズに的確に対応するため、それぞれのニーズに応じたきめ細かな研修などを実施し、介護人材の専門性の向上を図る。

##### 【定量的な目標値】

介護従事者の確保に関する主な目標値は以下のとおり。

- ・ 優良介護事業所認証事業所数 150事業所
- ・ 介護の魅力PR活動 100回程度
- ・ 介護助手新規就労者数 60歳未満：100人 60歳以上：150人
- ・ 介護未従事者の新規介護職員就労者数 330人

## 2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

### ■南部区域

#### 1. 目標

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

・地域密着型サービス等の整備

看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設

・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 8床

看護小規模多機能型居宅介護事業所 9床

・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

## 2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

### ■南西部区域

#### 1. 目標

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

・地域密着型サービス等の整備

地域包括支援センター 2施設

・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標



県全体と同様である。

## 2. 計画期間

- ・ 県全体の計画期間と同様である。

### ■ 東部区域

#### 1. 目標

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

- ・ 地域密着型サービス等の整備  
認知症高齢者グループホーム 2施設  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設  
看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設  
地域包括支援センター 1施設
- ・ 施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援  
特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 100床  
介護老人保健施設 100床  
介護医療院 30床  
認知症高齢者グループホーム 36床  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設  
看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床
- ・ 介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設置のための一時金支援  
特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設
- ・ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援  
介護療養型医療施設の転換支援 1施設
- ・ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

## 2. 計画期間

- ・ 県全体の計画期間と同様である。

■さいたま区域

1. 目標

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

・地域密着型サービス等の整備

地域密着型特別養護老人ホーム 29 床

認知症高齢者グループホーム 1 施設

・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

地域密着型特別養護老人ホーム 29 床

認知症高齢者グループホーム 36 床

小規模多機能型居宅介護事業所 6 床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 施設

看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 床

・介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金支援

特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1 施設

・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

■県央区域

1. 目標

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

・地域密着型サービス等の整備

認知症高齢者グループホーム 1 施設

小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設

・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

認知症高齢者グループホーム 18 床

小規模多機能型居宅介護事業所 9床

看護小規模多機能型居宅介護事業所 5床

・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

**④ 医療従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**2. 計画期間**

・県全体の計画期間と同様である。

**■川越比企区域**

**1. 目標**

**② 居宅等における医療の提供に関する目標**

県全体と同様である。

**③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）**

・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 100床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設

・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

**④ 医療従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**2. 計画期間**

・県全体の計画期間と同様である。

**■西部区域**

**1. 目標**

**② 居宅等における医療の提供に関する目標**

県全体と同様である。

**③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）**

・地域密着型サービス等の整備

小規模多機能型居宅介護事業所 1施設

- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

軽費老人ホーム 120床

認知症高齢者グループホーム 18床

小規模多機能型居宅介護事業所 9床

- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援

既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護改修 2施設

- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

**④ 医療従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**2. 計画期間**

- ・県全体の計画期間と同様である。

**■利根区域**

**1. 目標**

**② 居宅等における医療の提供に関する目標**

県全体と同様である。

**③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）**

- ・地域密着型サービス等の整備

認知症高齢者グループホーム 1施設

看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設

- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援

特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 100床

認知症高齢者グループホーム 18床

看護小規模多機能型居宅介護事業所 9床

- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

**④ 医療従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

県全体と同様である。

## 2. 計画期間

- ・ 県全体の計画期間と同様である。

### ■北部区域

#### 1. 目標

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

- ・ 施設等の開設・設置に必要な準備経費等支援  
特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 80床  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設
- ・ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

## 2. 計画期間

- ・ 県全体の計画期間と同様である。

### ■秩父区域

#### 1. 目標

##### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

県全体と同様である。

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標（令和3年度）

- ・ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援

##### ④ 医療従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

県全体と同様である。

## 2. 計画期間

- ・ 県全体の計画期間と同様である。

#### (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

令和3年8月 5日 埼玉県高齢者支援計画推進会議において協議

令和3年8月24日 埼玉県地域保健医療計画推進協議会において協議

随時、県医師会、県看護協会、県歯科医師会等と打ち合わせ

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、埼玉県地域保健医療計画推進協議会及び埼玉県高齢者支援計画推進会議等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行っていくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 1 (医療分)】 小児在宅医療推進事業			【総事業費】 8,396 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内のNICUが常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICUから在宅への移行を促進し、NICUの空床を確保する必要がある。							
	NICUから在宅への移行を促進することにより、NICU長期入院患者数割合（NICU病床数に占める割合）を減少させる。 13.9% (R2.4) →12.9% (R4.4)							
事業の内容	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施、関係者の連携体制構築。							
アウトプット指標	各種研修会・講習会の参加者数（150人）							
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅医療体制を整備することで、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療育できるよう、地域で在宅療養を支える体制を整備し、NICUから在宅への移行を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,396		377		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,220
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (千円)
8,396			5,220					
その他(C)		(千円)						
備考								



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備事業			【総事業費】 4,174千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制の強化が必要。 在宅歯科医療実施登録機関数の増加 785か所(H30) → 1,120か所(R3)					
事業の内容	1 県民の在宅歯科医療に関する相談及び受診調整（地域在宅歯科医療推進拠点（地域拠点）のバックアップ機能） 2 各推進拠点の相談業務に関する助言指導及び支援、実績統計 3 「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」に関連して実施される研修会や会議等の運営					
アウトプット指標	・在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数の増加 2,074件(R1) → 2,100件(R3) ・がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、精神疾患（認知症を含む）に関する研修会の実施 37回(R1) → 40回(R3)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療実施登録機関数の増加により、在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数が増加し、必要とされるサービスの提供を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,174	基金充当額(国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,783		
			都道府県(B)	(千円) 1,391	民	(千円) 2,783
			計(A+B)	(千円) 4,174		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		2,783
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業			【総事業費】 30,316 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県医師会、郡市医師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766 か所 (H28) → 858 か所 (R2) → 1,075 か所 (R5)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに訪問診療を実施したいと考える医師を対象とした、在宅医療に関する基本的知識・技術を身に付けるための研修会を実施する。</li> <li>・往診や訪問診療を実施する医師の情報を登録し、訪問診療を希望する患者等に対して紹介を行う。</li> <li>・ACPの普及啓発、及びACPを実践できる人材を育成するための研修会を実施する。</li> <li>・在宅医療連携拠点の機能強化、コーディネーターの資質向上を図るための研修会を実施する。</li> <li>・高齢者サロンなど地域に出向いて、ACPを普及する医師の人材バンク制度を整備する。</li> </ul>					
アウトプット指標	在宅医療を実施する医師を養成するための研修 5回 往診や訪問診療に対応する医師の紹介 30 郡市医師会 郡市医師会によるACP普及啓発、研修会の開催 30 郡市医師会 在宅医療連携拠点コーディネーター研修会の開催 2回 ACPを普及する医師の人材バンク制度の整備 30 郡市医師会					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の提供体制を整備・強化することで、増加が見込まれる在宅医療や在宅看取り等の需要に対応していく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,316	基金充当額(国費)における 公民の別	公	(千円) 333
		基金	国(A)	(千円) 20,211		
			都道府県(B)	(千円) 10,105	民	(千円) 19,878
			計(A+B)	(千円) 30,316		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		5,113
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅医療体制強化事業費			【総事業費】 2,994千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766か所 (H28) → 930か所 (R2) → 1,075か所 (R5)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県地域保健医療計画推進協議会在宅医療部会を開催し、在宅医療を推進するための施策の方向性や具体的取組について検討する。</li> <li>保健所管轄区域の在宅医療を推進するため、保健所による医療・介護連携会議を運営する。</li> </ul>					
アウトプット指標	埼玉県地域保健医療計画推進協議会在宅医療部会の開催 7回 保健所による医療・介護連携会議の開催 9回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に関わる多職種連携体制を構築・強化することで、増加が見込まれる在宅医療や在宅看取り等の需要に対応していく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,994	基金充当額(国費)における 公民の別	公	(千円) 1,996
		基金	国(A)	(千円) 1,996		
			都道府県(B)	(千円) 998	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,994		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅緩和ケア充実支援事業			【総事業費】 10,451 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、郡市医師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、令和7年に在宅医療等の必要量が平成25年の約1.8倍になるなど、需要の大幅な増加が見込まれている。 在医総管届出数 766 か所 (H28) → 930 か所 (R2) → 1,075 か所 (R5)					
事業の内容	在宅緩和ケア推進検討委員会を開催し、在宅緩和ケアを推進するための施策の方向性や具体的取組について検討する。(県) 郡市医師会ごとに、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制を強化するための会議や、適切に在宅緩和ケアを提供できる人材を育成するための研修会を開催する。(30 郡市医師会)					
アウトプット指標	在宅緩和ケア推進検討委員会の開催 6回 郡市医師会による在宅緩和ケアに関する会議、研修会の開催 30 郡市医師会					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅緩和ケアの提供体制を整備・強化することで、増加が見込まれる在宅医療や在宅看取り等の需要に対応していく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,451	基金充当額(国費)における 公民の別	公	(千円) 1,067
		基金	国(A)	(千円) 6,967		
			都道府県(B)	(千円) 3,484	民	(千円) 5,900
			計(A+B)	(千円) 10,451		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 精神障害に対応したアウトリーチ事業			【総事業費】 28,529 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、郡市医師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>1 県央区域、川越比企区域（うち、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、ときがわ町、東秩父村）、利根区域（うち、行田市、加須市、羽生市）</p> <p>2 南部区域（戸田市、蕨市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町）</p> <p>埼玉県（県内2医療機関受託）</p>					
事業の内容	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
アウトプット指標	<p>入退院を繰り返す精神障害者、自らの意思では医療や福祉につながりにくい精神障害者への支援が必要とされている。</p> <p>精神障害者の警察官通報 883人(H26) → 1,443人(R1)</p> <p>うち、措置入院になった方 470人(H26) → 669人(R1)</p> <p>地域移行後、1年以内に再入院する方 推計 289人(H29)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>アウトカム指標：</p> <p>県内精神障害者の地域移行後の再入院率 33%(H29) → 30%(R3)</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,529	基金充当 額(国 費) における 公民の別	公 民	(千円)  (千円) 19,019 うち受託事業等 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 19,019		
			都道府県 (B)	(千円) 9,510		
			計(A+B)	(千円) 28,529		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等 の実施			【総事業費】 21,128 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会、埼玉県訪問看護ステーション協会							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、医療・介護の需要が高まっており、在宅医療の要である訪問看護師の確保・育成が急務となっている。							
	アウトカム指標： 訪問看護職員数 2,458 人 (H30 年末) → 2,540 人 (R4 年末)							
事業の内容	訪問看護ステーションに関わる人材の育成を行うことで在宅医療の充実、促進を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護ステーション体験実習事業の実習参加者数 230 人</li> <li>訪問看護管理者研修受講者数 100 人</li> <li>介護施設への認定看護師派遣事業の派遣回数 100 回</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の確保や定着を図り、質の高い訪問看護職員を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,085
			計 (A+B)			(千円)		7,043
		その他 (C)		(千円)		21,128	うち受託事業等 (千円)	7,339
備考								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 埼玉県施設開設準備経費等支援事業 新型コロナウイルス感染症対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】  714,970 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進						
事業の内容	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置等の支援を行う。						
アウトプット指標	①介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う (255人分)。 ②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置等の支援を行う (291施設分)。						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
	①施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 214,311	(千円) 142,874	(千円) 71,437	(千円) 0	
	②介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 500,659	(千円) 333,772	(千円) 166,887	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 714,970	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 476,646		民	(千円) 476,646
			都道府県 (B)	(千円) 238,324			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 714,970			
その他 (C)		(千円)	(千円)				
備考(注5)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備			【総事業費】 246,641 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全ての地域において、休日・夜間含め小児の救急患者が適切な医療を受診できる体制が必要とされている。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となる患者の割合の低下 3.4%(H27)→2.2%(R3)</p>					
事業の内容	県北地域等の医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。					
アウトプット指標	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。(14医療圏中14医療圏)					
アウトカムとアウトプットの関連	受入れ体制の整備を行うことで、小児救急患者の受入照会が4回以上となる患者の割合減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 246,641	基金充当額(国費) における 公民の別	公	(千円) 164,427
		基金	国(A)	(千円) 164,427		
			都道府県(B)	(千円) 82,214	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 246,641		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 小児専門医等の確保のための研修の実施			【総事業費】 12,612 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。</p> <p>小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、小児救急搬送で4回以上の受入照会を行った割合を低下させる。 3.4% (H27) →2.2% (R3)</p>					
事業の内容	小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等を養成し、確保するための研修に対して補助する。					
アウトプット指標	研修参加者数 (30人)					
アウトカムとアウトプットの関連	小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,612	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 8,408		民	(千円) 8,408
		都道府県 (B)	(千円) 4,204			うち受託事業等 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 12,612			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施			【総事業費】 1,285 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	埼玉県、県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入が困難となる恐れがある。						
	第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 H30年度：83.7% → R3年度：83%						
事業の内容	内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師を対象として、小児の初期救急患者に対応するための知識、技術の習得を目的とし、実技研修を含め実践的な研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者人数 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師に対して、小児の初期救急患者に対応するための知識・技術を習得するための研修会を実施することで、初期救急医療体制の充実が図られ、救急医療機関への軽症の小児患者の受診を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (千円)
			計 (A+B)	(千円)			857
		その他 (C)		(千円)			857
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備			【総事業費】 162,451 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症者の割合が高く、真に救急を必要とする小児の患者の受入れが困難となる恐れがある。					
	第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 H30年度：83.7% → R3年度：83%					
事業の内容	子供の急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	電話相談件数 90,000 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	子供の急な病気やけがに対する保護者の不安を解消するとともに、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスすることにより、軽症の小児患者の受診を抑え、救急医療機関の負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 162,451	基金充当 額(国 費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 108,301		民	(千円) 108,301
		都道府県 (B)	(千円) 54,150			うち受託事業等 (千円)
		計(A+B)	(千円) 162,451			107,551
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 不足している診療科の医師確保支援事業			【総事業費】 61,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。 産科医等手当支給支援事業補助施設の産科・産婦人科医指数(常勤換算) 163.59人(R1年度) → 維持(R3年度) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医師数7.4人(H29) → 維持(R3) 新生児集中治療室(NICU)170床(R2.4.1) → 維持(R4.4.1)					
事業の内容	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止し、診療体制を維持する。					
アウトプット指標	手当支給件数 17,600件（産科16,000件、小児1,600件） 手当支給施設数 50施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師等の処遇改善を図り、離職を防止することにより医療機関の診療体制を維持するとともに産科・小児科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 61,500	基金充当 額(国 費) における 公民の別	公 民	(千円)  41,000 うち受託事業等 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 41,000		
			都道府県 (B)	(千円) 20,500		
			計(A+B)	(千円) 61,500		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医療支援センターの運営				【総事業費】 38,023 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 (主に医師不足地域)							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人当たりの医師数が全国最下位(169.8人)であり、とりわけ産科、小児科、救急に勤務する医師が不足している。また県内における医師偏在も解決の必要がある。							
	埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 148人(R2)→172人(R3)							
事業の内容	医師バンクの運営、高校生の志養成、若手医師の県内誘導・定着促進							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師確保数見込み 93人</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 11件</li> <li>・キャリア形成プログラム参加医師数の割合 100.0%</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の県内医療機関への誘導・定着を進めることにより、地域偏在、診療科偏在の解消が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		38,023		3,644		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,330
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(千円)
その他(C)		(千円)	2,330					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 中核的医療機関機能維持・強化支援事業				【総事業費】 123,656 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 (主に医師不足地域)					
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻な地域があることから、拠点となる病院に大学病院等から医師の派遣を受け、診療体制の維持、強化を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科数 2病院・診療科(R2) → 3病院・診療科(R3)</li> <li>・大学病院等から当直医の派遣を行ったことにより輪番空白日が解消された拠点病院数 4病院(R2) → 4病院(R3)</li> </ul>					
事業の内容	大学医学部に寄附講座を設置し県内病院への医師派遣を図り診療体制の維持を図る。また、大学病院等の小児科医などの医師を地域の拠点病院に当直医として派遣し救急医療体制の強化を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置する寄附講座数 2講座(R2) → 3講座(R3)</li> <li>・大学病院等からの当直医派遣回数 233回(R2) → 233回(R3)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	大学病院等から医師不足病院に医師を派遣するための支援を行うことで、地域の医療体制の維持強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 123,656	基金充当額(国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 82,437	民	(千円) 82,437
			都道府県(B)	(千円) 41,219		
			計(A+B)	(千円) 123,656		
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進			【総事業費】 13,650 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県医師会、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、離職防止や復職に向けた支援が必要である。					
	アウトカム指標： 代替医師による就業継続女性医師数 30人(R1実績)→30人(R3)					
事業の内容	埼玉県女性医師支援センターの効果的な運用を行うとともに、女性医師の短時間雇用を実施する際の代替医師雇用を促進する。					
アウトプット指標	女性医師相談窓口の開設 12か月 補助制度を利用する医療機関 4機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	女性医師の相談から復職まで一体的な支援体制を構築し、県内医療機関への女性医師の就労を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,650	基金充当 額(国 費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,100	民	(千円) 9,100
			都道府県 (B)	(千円) 4,550		うち受託事業等 (千円)
			計(A+B)	(千円) 13,650		3,500
			その他(C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施			【総事業費】 73,343 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	養成施設での基礎教育修了時の能力と、現場で求められている臨床実践能力との乖離が、新人看護職員の離職の一因となっている。離職防止のため、臨床実践能力獲得の支援が必要。					
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 6.1% (H30) → 6.1%未満 (R3)					
事業の内容	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めた合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人研修の参加者数 (2,500 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護が卒後臨床研修を受講することで、新人看護職員の職場定着につながり、離職率の低下が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 73,343	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 48,895		民	(千円) 48,895
		都道府県 (B)	(千円) 24,448			うち受託事業等
		計 (A+B)	(千円) 73,343			(千円)
		その他 (C)	(千円)			3,402
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修の実施			【総事業費】 24,660 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	埼玉県、県看護協会、日本精神科看護協会埼玉県支部					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展などにより、医療の高度化や在宅医療に係る医療供給体制の充実が急務であり、当該現場に従事する看護職員の資質向上を図ることが必要。					
	アウトカム指標： 認定看護師数の人数 712人(R2)→732人(R3)					
事業の内容	がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護職員を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣、支援等を行う。					
アウトプット指標	認定看護師派遣（110回）、資格取得支援（20人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の資質向上が図られ、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,660	基金充当 額（国 費） における 公民の別	公	(千円)
	基金	国（A）	(千円) 16,440		民	(千円) 16,440
		都道府県 (B)	(千円) 8,220			
		計（A+B）	(千円) 24,660			
		その他（C）	(千円) 6,617			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.19 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策の 推進			【総事業費】 296,343 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	人材確保のため、勤務環境を整備し、特に子供をもつ医師、看護職員等の 離職防止や復職につなげる必要がある。								
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4 未満 (R3)								
事業の内容	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育 施設を整備している病院等に対し、運営に係る経費を補助する。								
アウトプット指標	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (130 施設)								
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所は看護職員等の人材確保のために欠かせないものである が経営が難しい実情がある。しかし、補助金を交付することで、保育所 の安定した運営につながり、看護職員等の離職防止、引いては人材の充 実が図られる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		296,343					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		194,505
			計 (A+B)				(千円)		
291,758				うち受託事業等 (千円)					
その他 (C)		(千円)							
4,585									
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.20 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備			【総事業費】 706,447 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる医療需要に対応するため、看護職員確保が重要な課題となっている。								
	アウトカム指標：看護職員数 70,000人 (R02) →72,000人 (R04)								
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。また、専任教員の教授方法の研修や教育実践能力の向上を図るための専任教員養成講習会を実施する。								
アウトプット指標	補助対象養成所の課程数 (50 課程)、実習指導者講習会等の受講者数 (80 人) 専任教員養成講習会の受講者数 (30 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の資質向上が図られ、質の高い医療サービスが受けられる体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)		(千円)			16,555		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進			【総事業費】 33,445 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療や介護をより多く必要とする高齢者の増加や医療技術の高度化、手厚い看護を求める社会ニーズなどにより、県内看護職員の確保、定着促進が重要な課題となっている。							
	アウトカム指標：看護職員数 70,000人 (R02) →72,000人 (R04)							
事業の内容	看護職員を対象とした無料職業紹介事業や復職者への技術支援の実施							
アウトプット指標	再就業技術講習会 (100人)、再就業者数 (610人)							
アウトカムとアウトプットの関連	求人求職に関する情報や技術再習得の機会を提供することにより、潜在看護職員の復職を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		33,445				
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,666
			計 (A+B)			(千円)		5,832
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (千円)	11,666			
			15,947					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.22 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備			【総事業費】 1,494 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	ワークライフバランスの推進など、働きやすい勤務環境を整備し看護職員の職場定着を進めて、離職防止及び人員の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4 未満 (R3)							
事業の内容	就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進と看護職員不足の改善を図る。							
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む医療施設等の数 (8 施設)							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の職場定着が進み、看護職員の離職防止と復職支援が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,494		132		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			996		864
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (千円)
498		1,494	864					
その他 (C)		(千円)						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備			【総事業費】 4,649 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図るために、勤務環境を改善する必要がある。					
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.4% (H30) → 12.4未満 (R3)					
事業の内容	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所施設整備補助の対象施設数1か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の整備により、看護職員の離職防止と復職支援が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,649	基金充当 額(国 費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,099		民	(千円) 3,099
		都道府県 (B)	(千円) 1,550			
		計(A+B)	(千円) 4,649			
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.24 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営			【総事業費】 1,737 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	埼玉県、医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関自らが勤務環境改善に取り組んでいく必要がある。							
	アウトカム指標： 勤務環境改善支援センターや埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 148 人 (R2)→172 人 (R3)							
事業の内容	医療機関の勤務環境改善の取組を支援するため、診療報酬や医事法制など医療に関する制度、組織マネジメントなどの経営管理、関連補助制度の活用などについての相談窓口を運営する。							
アウトプット指標	医療機関からの相談件数 20 件							
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関からの相談に対応することにより、医療スタッフの離職防止や医療安全の確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,737		1,158		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		579
			計 (A+B)			(千円)		1,737
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 優良介護事業所認証事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,403 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・助護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内介護事業所のレベルアップ、県内介護人材の増加						
事業の内容	<p>職員の育成や入所者等への処遇について優れた取組を行っている介護事業所を優良介護事業所として認証するための基準を作成し、介護事業所からの認証申請に対して審査を行う。</p> <p>基準を満たしている介護事業所を優良介護事業所と認証し、認定証を交付するとともに、県ホームページでも公表する。</p> <p>これによって、事業者の意識改革を図るとともに、求職者の介護分野への参入を促進する。</p>						
アウトプット指標	認証事業所数：150事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所が認証を取得するための取組を通し、県内介護事業所のレベルアップを図るとともに、介護サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.26 (介護分)】 介護の魅力PR推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,664 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の魅力をもPRするため、「介護の魅力PR隊」による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施し、介護人材の確保を促進						
	アウトカム指標：不足する介護人材の確保、定着の推進						
事業の内容	介護の魅力をもPRするため、介護の魅力PR隊（現場で働く介護職員）による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。 (1) 大学・高校・専門学校等への訪問 (2) 福祉業界就活セミナーへの参加 (3) 就職フェア（合同面接会）への参加 (4) 出張介護授業の実施 (5) その他広報活動						
アウトプット指標	介護の魅力PR活動（100回程度）						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力をもPRするため、「介護の魅力PR隊」による大学、高校等への訪問や県外での人材募集活動を実施し、介護人材の確保を推進する。介護事業経営者向けセミナー開催及び交流研修を実施し、介護職員等の育成、人材の定着を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)
		(A+B+C)		8,664			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 5,776			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 介護助手の養成・確保			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,431 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	子育て中など、生活スタイルに合わせた働き方を希望する者を介護助 手として活用することにより、介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	60歳未満の者に対して、介護に関する入門的研修及び職場体験等を実 施する。 研修修了後、就職先とのマッチングを実施し、介護助手としての就労を 支援する。							
アウトプット指標	新規就労者数：100人							
アウトカムとアウ トプットの関連	介護未従事者への研修及び早期就職支援により、人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)	
		(A+B+C)		27,431				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	18,287
			計 (A+B)				(千円)	9,144
計 (A+B)		(千円)	27,431					
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	18,287		
						18,287		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,393 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	増加する高齢者に対する様々な生活支援ニーズに対応する必要がある。 また、ケアマネのケアプラン作成についても介護保険サービス以外のサ ービス等のプランニングが求められている。 企業の多様なサービスにより、高齢者の生活の質の向上と外出機会拡大 につなげていく必要がある。							
	アウトカム指標： 県内において、民間事業者等と連携し、多様な生活サ ポート体制を整備し、高齢者の生活支援と介護予防につなげる。							
事業の内容	プラチナ・サポート・ショップ情報システムの運用 配達、送迎、移動販売、見守りなど「高齢者の暮らしを支えるサービス」 を実施している店舗の登録情報システムを運用し、店舗情報サービス に見える化することにより、高齢者やその家族、ケアマネジャーなどによる 活用を促進し、サービスと高齢者のマッチングを図る。 なお、情報システム運用の他に、インセンティブ交付金を活用し、企業 向けセミナーで地域包括ケアシステムについて普及啓発するとともに、 市町村と企業との情報交換会を実施する。							
アウトプット指標	・店舗情報システム開拓・登録 4,000件 (令和3年度)							
アウトカムとアウ トプットの関連	プラチナ・サポート・ショップ制度により、県に多様な生活支援サービス を整備し、高齢者の生活支援と介護予防につなげていく。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公	(千円)	
		(A+B+C)		10,393			国費 における 公民の別 (注1)	民
		基金	国 (A)	(千円)	4,180	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	2,090			
計 (A+	(千円)			うち受託事				

		B)	6,270			業等（再 掲）（注2） （千円） 4,180
		その他（C）	（千円） 4,123			
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 介護職員資格取得支援事業 (初任者研修受講料補助)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	介護職員、介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、介護人材の確保及び定着を図る。						
	アウトカム指標：県内介護人材の増加						
事業の内容	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費の一部を補助する。 <補助額> 介護職員初任者研修受講費用の1/2 (上限3万円) <補助条件> ・一定期間以上継続勤務すること ・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること						
アウトプット指標	支援対象者数：50人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修を修了した者の早期就職、及び、在職中職員の研修修了を支援することにより、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,000
			計 (A+B)	(千円)			500
		その他 (C)	(千円)	1,500			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 高齢者等介護職員就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,239 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	元気なうちは社会に貢献したいと考える高齢者の力を有効活用することにより、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標： 県内介護人材の増加							
事業の内容	60歳以上の者に対して、介護に関する入門的研修及び職場体験等を実施する。 研修修了後、就職先とのマッチングを実施し、介護助手としての就労を支援する。							
アウトプット指標	新規就労者数：150人							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等への研修及び就労支援により、人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	18,159
			計(A+B)				(千円)	9,080
		その他(C)		(千円)			27,239	(千円)
			(千円)	18,159				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.31 (介護分)】 介護職員雇用推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 292,342 千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介 護ニーズ	介護未従事者への研修及び早期就職支援により、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：県内介護人材の増加								
事業の内容	介護未従事者に対し、3か月の期間内に基礎的研修、介護施設での研修、介護職員初任者研修を受講させ、雇用期間終了後、介護施設等が直接雇用する介護職員としての就労を支援する。								
アウトプット指標	新規就労者数：330人								
アウトカムとアウト プットの関連	介護未従事者への研修及び早期就職支援により、人材の確保を図る。								
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 292,342	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円) 194,895	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 97,447		(千円) 194,895
			計 (A+B)				(千円) 292,342		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円) 194,895		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 32 (介護分)】 キャリアアップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,988 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域							
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。							
	アウトカム指標：県内介護施設の初任者研修受講者数 10 人							
事業の内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の介護職員初任者研修の受講費用を支援し、新人職員の育成と資質の向上を図る。							
アウトプット指標	①介護職員初任者研修の取得事業実施施設数 10 施設							
アウトカムとアウト プットの関連	社会福祉施設の職員へ介護職員初任者研修の受講を奨励することで、施設における新規採用職員の技能向上と定着を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,988			民	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)		うち受託事 業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円) 663		
			計 (A+B)			(千円) 1,988		
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)						
事業名	【No. 33 (介護分)】 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,540 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内介護人材の確保						
事業の内容	(1) エリアごとの事業者訪問・求職者発掘・情報収集によるマッチング (2) オンライン、動画配信等 ICT を活用した求人活動支援マッチング (3) 若年世代から中高年、離職者までの伴走型の就労支援 ①若年世代へ 福祉の仕事魅力発信 ②子育て世代・離職者・福祉未経験者等の求職者発掘 ③入職後フォローアップ						
アウトプット指標	事業所訪問 (120 事業所)・オンラインセミナー等 (5 回以上)・キャリア教育出前講座等 (10 回以上)						
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業所と求職者との出会いの機会の創出、中学生・高校生やその保護者に対する介護に関する理解の促進、潜在求職者の就職支援等により、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		26,540			
		基金	国 (A)	(千円)			(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		(千円)	17,693	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業 (イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)							
事業名	【No. 34 (介護分)】 市町村による介護人材確保支援事業 (うち職場体験を除く分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円のうち 9,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域による人材育成及び確保に関する取組を促進する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内介護人材の増加							
事業の内容	市町村が実施する介護に関する入門的研修や職場体験からマッチングまでの一体的事業に対して費用の一部を補助する事業のうち職場体験を除く分。							
アウトプット指標	取組市町村： 10市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による人材育成及び確保に関する取組の促進により、介護人材のすそ野を広げ、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		9,400			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				6,267
			都道府県(B)	(千円)				3,133
			計(A+B)	(千円)				9,400
その他(C)		(千円)						
備考(注3)	No. 12 の事業と一体的に実施。							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業 (ハ 介護の周辺業務等の体験支援)							
事業名	【No. 35 (介護分)】 市町村による介護人材確保支援事業 (うち職場体験に係る分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円のうち 600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域による人材育成及び確保に関する取組を促進する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内介護人材の増加							
事業の内容	市町村が実施する介護に関する入門的研修や職場体験からマッチングまでの一体的事業に対して費用の一部を補助する事業のうち職場体験に係る分。							
アウトプット指標	取組市町村：10市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による人材育成及び確保に関する取組の促進により、介護人材のすそ野を広げ、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		600			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				400
			都道府県(B)	(千円)				200
			計(A+B)	(千円)				600
その他(C)	(千円)							
備考(注3)	No. 10の事業と一体的に実施。							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	介護福祉士養成施設が、在学する外国人留学生に対し、日本語学習や国家試験対策等の専門知識を習得するための課外授業を実施した場合に、その経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	留学生の日本語学習を支援する介護福祉士養成施設数 8施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士として日本で働くために必要不可欠な日本語や専門知識の習得を支援することで、質の高い介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			6,400	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			3,200	
			計(A+B)	(千円)			9,600	
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人受入環境整備事業 (イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業)							
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人のための環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,600 千円のうち 1,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	介護施設							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設による外国人介護人材の受入が円滑に進むよう支援する必要がある。							
	アウトカム指標： 県内介護人材の増加							
事業の内容	介護施設が介護福祉士を目指す留学生を受け入れ、日本語学校に係る経費及び住居費を負担した場合、その一部を補助する。							
アウトプット指標	対象者：5人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設による外国人介護人材の受入を支援することにより、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			1,067	
			都道府県 (B)	(千円)				533
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ 福祉系高校修学資金貸付事業)						
事業名	【No. 38 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の影響により県内の介護事業所等において一層の人材不足が懸念されている。						
	アウトカム指標：県内介護人材の増加						
事業の内容	介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に通う学生に対し、修学資金を貸与する。 【対象者】 福祉系高校に通う学生 【貸付の主な要件】 福祉系高校に通う学生であること。						
アウトプット指標	貸付人数：40人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校に通う学生に対し修学資金を貸与することにより、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ 介護分野 就職支援金貸付事業)							
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護職就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,392 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の影響により県内の介護事業所等において一層の人材不足が懸念されている。							
	アウトカム指標：県内介護人材の増加							
事業の内容	他業種等で働いていた者等（介護未経験者、無資格者、無職等）が介護職員初任者研修以上の研修を修了し、県内の介護事業所等に就職する場合に就職支援金（上限20万円）を貸与する。 【対象者】 県内に所在する介護事業所等に就職する者 【貸付の主な要件】 ア 介護初任者研修以上の研修を修了すること。 イ 研修修了後に県内の介護事業所等に就職すること。							
アウトプット指標	貸付人数：132人							
アウトカムとアウトプットの関連	他業種等で働いていた者等で一定の研修を修了した者に対し就職支援金を貸与することにより、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		28,392			における 公民の別 (注1)	民
		基金	国 (A)	(千円)	18,928	(千円) 18,928		
			都道府県 (B)	(千円)	9,464			
			計 (A+B)	(千円)	28,392			
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,547 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月9日～令和4年2月8日							
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い傾向にある介護職員の定着を図るため、事業経営者や中堅職員を対象にキャリアアップ向上のための研修を実施する。							
	アウトカム指標：不足する介護人材の定着の推進							
事業の内容	<p>1 介護事業経営者セミナー 介護施設・事業所における、介護職員の確保や、職員のキャリアアップに係る助言・支援に係る研修を実施する。</p> <p>2 施設間交流研修 中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上に係る研修や、多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修を実施する。</p> <p>3 ハラスメント対策研修 利用者やその家族から受けるハラスメントの予防、対応に係る研修を実施する。</p>							
アウトプット指標	研修参加者計：240人							
アウトカムとアウトプットの関連	事業経営者や中堅職員を対象に研修を実施することで、介護事業所内のキャリアパス構築を促し、職員の離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,547			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				4,365
			都道府県(B)	(千円)				2,182
			計(A+B)	(千円)				6,547
その他(C)		(千円)	4,365					



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No. 41 (介護分)】 介護職員資格取得支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場で働く介護職員の介護福祉士資格取得を支援し、介護職員の給与改善及び定着を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の技術向上、定着の促進							
事業の内容	介護職員の実務者研修修了後、研修受講料の1/2に相当する額(上限10万円)を補助する。							
アウトプット指標	補助対象者数 200人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講料を補助することにより研修参加者が増加し、介護職員の技術向上、定着の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		13,333	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)													
事業名	【No. 42 (介護分)】 医療・介護連携強化対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 279 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域													
事業の実施主体	埼玉県													
事業の期間	令和3年9月1日～令和3年12月27日													
背景にある医療・介護ニーズ	医療関係者と介護支援専門員等が連携を深め、地域包括ケアを推進していく上での知識の習得と技術の向上を図る。													
	アウトカム指標：多職種連携による地域包括ケアの推進													
事業の内容	医療・介護・福祉の連携に関する研修会を開催する。 医療関係者と介護支援専門員等が連携を深め、地域包括ケアを推進していく上での知識の習得と技術の向上を図る。													
アウトプット指標	研修参加者計：300人													
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者と介護支援専門員の連携を図る研修会を実施することで、地域包括ケアの推進を図る。													
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)							
		(A+B+C)		279			186	(千円)	186					
		基金	国 (A)	(千円)						93	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
			都道府県 (B)	(千円)									279	(千円)
			計 (A+B)	(千円)										
その他 (C)	(千円)	186												
備考 (注3)														

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)							
事業名	【No. 43 (介護分)】 看取り体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,104 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における看取り体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。							
	アウトカム指標：介護施設による看取り件数の増 (加算届出 50%→70%)							
事業の内容	高齢者の生活を支える介護施設等の職員向けの研修の実施及び看取りケア実践職員からの助言・実習により、介護施設等の職員のスキルアップを図る。							
アウトプット指標	①研修受講者 管理者200人、介護職員等400人 ②看取り実習講師派遣							
アウトカムとアウトプットの関連	研修や看取りケア実践職員からの実習の受講により、介護施設で看取りケアを実践する職員が増えれば、介護施設における看取り件数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,928
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	5,928
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)					
事業名	【No. 44 (介護分)】 キャリアアップ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,976 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等					
事業の期間	平成3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設職員の定着と意欲の向上を図る。					
	アウトカム指標：県内介護人材の増加 福祉系専門資格の取得者数 7人					
事業の内容	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。					
アウトプット指標	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 12 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 40 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設の職員が専門資格を取得し、研修を受講することにより、自分のキャリアに展望を持てる働きやすく魅力ある職場となるよう支援することで、施設における人材の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,976	基金充当額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,651	における 公民の別 (注1)	民
			都道府県 (B)	(千円) 1,325		
			計 (A+B)	(千円) 3,976		
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ 介護支援専門員資質向上事業)							
事業名	【No. 45 (介護分)】 介護支援専門員研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	一般社団法人 埼玉県介護支援専門員協会 社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上が求められている。							
	アウトカム指標：経験を積んだ質の高い介護支援専門員の増加							
事業の内容	更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上を図る。 ＜対象研修＞ 介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修 ＜助成額＞ 1人当たり1万円							
アウトプット指標	受講人数：介護支援専門員（専門・更新）及び主任介護支援専門員（更新を含む） 3,500人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員研修の受講料の一部を補助することにより、資格更新を促進し、質の高い介護支援専門員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				23,333
			計 (A+B)	(千円)				11,667
		計 (A+B)	(千円)	35,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
その他 (C)	(千円)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 46 (介護分)】 潜在介護職員届出システム事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,250 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用し、離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対してニーズに沿った情報提供を行うことで、復職に向けた機会を創出し、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：県内介護人材の増加								
事業の内容	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用して、届出を行った潜在介護職員に対してニーズに沿った情報提供を行う。								
アウトプット指標	情報提供：月10回程度								
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用し、離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対してニーズに沿った情報提供を行うことで、復職に向けた機会を創出し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 47 (介護分) .】 認知症介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,208 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県及び市町村							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。							
	アウトカム指標： 認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上							
事業の内容	(1) 認知症対応型サービス事業管理者研修 3回 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修 2回 (5) 認知症介護基礎研修 5回							
アウトプット指標	認知症対応型サービス管理者研修等 実施回数 13回 研修受講人数 602人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所等に従事する介護職員等に対して、研修を実施することにより、認知症介護に関する知識及び技術等を修得し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等																
事業名	【No.48 (介護分)】 認知症地域医療支援事業等			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,691 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域																
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市																
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。																
	アウトカム指標：医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力の向上促進と適切な医療を提供する環境整備																
事業の内容	医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施																
アウトプット指標	<table border="0"> <tr> <td>認知症サポート医養成研修</td> <td>実施回数 1 回 受講人数 18 人</td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td> <td>実施回数 1 回 研修受講人数 100 人</td> </tr> <tr> <td>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td> <td>実施回数 2 回 研修受講人数 200 人</td> </tr> <tr> <td>歯科医師認知症対応力向上研修</td> <td>実施回数 1 回 研修受講人数 125 人</td> </tr> <tr> <td>薬剤師認知症対応力向上研修</td> <td>実施回数 1 回 研修受講人数 130 人</td> </tr> <tr> <td>看護職員認知症対応力向上研修</td> <td>実施回数 1 回 研修受講人数 125 人</td> </tr> </table>					認知症サポート医養成研修	実施回数 1 回 受講人数 18 人	かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 200 人	歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人	薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 130 人	看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人
認知症サポート医養成研修	実施回数 1 回 受講人数 18 人																
かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人																
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 200 人																
歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人																
薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 130 人																
看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 125 人																
アウトカムとアウトプットの関連	医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する研修を実施することにより、認知症の人や家族に対する支援体制構築の担い手となるとともに、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図る。																
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)										
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)									
			都道府県 (B)		(千円)			2,365									
			計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)								
		その他 (C)		(千円)		2,365											
		5,691	1,429														



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 49 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,188 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。							
	アウトカム指標：市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進							
事業の内容	(1) 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 (2) 地域支援推進員活動の先進事例の紹介や事例検討を行う会議を実施する。							
アウトプット指標	(1) 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 63 人 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人 (2) 認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講支援や事例検討会を実施することなどを通じて、市町村が認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業を円滑に推進できるよう支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 50 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (地域ケア会議推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,810 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上となる令和7年には、本県の75歳以上人口は平成22年と比較して2倍に増加するほか、単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加、認知症高齢者の増加も見込まれている。</p> <p>そこで、各地域において、①住まい、②医療、③介護、④介護予防、⑤生活支援の5つの要素を一体的に提供していく体制「地域包括ケアシステム」を構築していくことが重要となる。</p>							
	アウトカム指標： 県内全市町村（63）における自立支援型地域ケア会議の開催を目指す。							
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムの構成諸要素を全体で調整する場として、市町村・地域包括支援センター職員が実施する自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 地域ケア会議専門員の派遣による地域ケア会議立上げ・運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議開催に向けた関係者向け説明会</li> <li>・ケア会議へのオブザーバー参加</li> <li>・ケアマネ、事業所向け研修会（自立支援型ケアマネジメント、アセスメント、プログラムの提供の在り方について）</li> <li>・評価（モニタリング）会議立上げ支援</li> <li>・地域ケア推進会議立上げ支援</li> <li>・地域課題への対応</li> <li>・総合事業や生活支援体制整備との連動に関するアドバイス</li> <li>・市町村支援に関する情報管理システムの運用</li> </ul>							
アウトプット指標	(1) 地域ケア会議専門員の派遣による地域ケア会議立上げ・運営支援 23市町村							
アウトカムとアウト プットの関連	市町村・地域包括支援センターでの地域ケア会議立上げ・運営支援により、地域包括ケアシステムの構築を着実に進める。							
事業に要する費用の 額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,810			3,207	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,603
			計 (A+B)			(千円)		4,810
その他 (C)		(千円)	0					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.51 (介護分)】 ケアラー総合支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,155 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域におけるケアラー等への支援体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。							
	アウトカム指標：県内全地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等の職員1,000人を育成する。また、全市町村に介護者サロンを設置する。							
事業の内容	地域包括支援センター職員、障害者相談支援事業所職員等を対象に、ケアラーの相談支援についての研修を実施する。また、サロンの立ち上げ・運営方法をまとめたマニュアルを作成する。							
アウトプット指標	研修受講者数 ケアラー支援関係機関向け研修 1,000人 介護者サロン等立ち上げ・運営手法事例集 全市町村配布							
アウトカムとアウトプットの関連	県内地域包括支援センターの職員、障害者相談支援事業所職員等が研修を受講し、ケアラーの支援を行うことにより、ケアラーへの支援体制が強化され、地域包括ケアシステムの構築を促進できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	3,388		(千円)		
			15,073			3,388		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 52 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,350 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進する。								
	アウトカム指標：地域における市民後見人等の支援体制の構築								
事業の内容	市町村における市民後見推進事業を推進する。								
アウトプット指標	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：26市町村								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村における市民後見人の養成事業等の支援することにより、地域における市民後見人等の支援体制を構築し、認知症高齢者等の自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	16,900	
			都道府県 (B)				(千円)		8,450
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No.53 (介護分)】 認定セラピスト育成事業 (地域包括ケアシステム広域支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,280 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域						
事業の実施主体	埼玉県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が身近な地域において、適切な地域リハビリテーションが受けられる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数を増加させる。						
事業の内容	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行うリハ職（OT、PT、ST）の資質向上を図る研修を実施する。また、リハ職の研修履歴や、市町村への派遣実績などを一元的に管理する人材バンクデータシステムを運用する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の実施回数：全体7回、ブロック別10回</li> <li>・研修会の受講人数：全体500人、ブロック別250人</li> <li>・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議、介護予防事業等が充実し、地域住民への自立支援が促進される。</li> <li>・療法士による住民対象のサポーター養成講座などを通して、住民主体の介護予防が促進される。</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	実践的な研修によりリハビリ専門職の技能の向上と質の均一化を図り、市町村の地域支援事業（地域ケア会議、介護予防教室、介護予防ボランティア養成等）にリハビリ専門職が関与する件数の増加を図る。R2：2,327件→R3：3,000件						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				6,280			0
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			869
		計 (A+B)		(千円)			434
うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		869			
その他 (C)		(千円)	1,303			869	
			4,977				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度								
事業名	【No. 54 (介護分)】 新任介護職員定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,683 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	埼玉県								
事業の期間	令和3年4月9日～令和4年2月8日								
背景にある医療・介護ニーズ	新任介護職員の早期離職を防止するため、実務経験1年未満、1年以上3年未満の職員の研修、交流イベントを実施し、早期離職の防止をする。								
	アウトカム指標：新任介護職員の技術向上、定着の促進								
事業の内容	実務経験1年未満の介護職員又は実務経験1年以上3年未満の新任介護職員を対象に研修や交流イベントを実施する。								
アウトプット指標	研修会 1年未満 3回実施、参加者計 150人 1年以上3年未満 3回実施、参加者計 150人 交流イベント 3回×2区分実施								
アウトカムとアウトプットの関連	新任介護職員の意識向上のための研修（接遇や最新の介護技術等）を実施することにより、参加者がお互いに交流し意見交換をすることができ意識及び技術の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	3,122	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)									
事業名	【No.55 (介護分)】 スマート介護施設モデル事業 (コンサルタント業者派遣)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,300 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域									
事業の実施主体	埼玉県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場において、業務の全面的な見直し、介護ロボット及びICT導入による業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減が求められている。									
	アウトカム指標：介護現場における生産性向上による介護人材の確保及び定着の促進									
事業の内容	県内の介護サービス事業所を対象とした施設見学会、成果報告会の開催及びコンサルタント業者の派遣により、ICT導入の普及活動を行う。									
アウトプット指標	コンサルタント業者の派遣：2事業所 (モデル事業所)									
アウトカムとアウトプットの関連	モデル事業所における導入成果を展開することにより、県内介護事業所における生産性向上による介護人材の確保及び定着の促進。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	4,200		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業 (ロ 介護ロボット導入支援事業)								
事業名	【No.56 (介護分)】 介護ロボット普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を図る。								
	アウトカム指標：身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）と感じている介護従事者の減少								
事業の内容	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。 <機器の対象範囲：目的要件> ①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り・コミュニケーション、⑤入浴支援、⑥介護業務支援 <補助額>（1機器あたり） 100万円（移乗機器及び入浴機器） 30万円（上記以外の機器）								
アウトプット指標	補助対象台数：100機器								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することにより、介護従事者の身体的負担の軽減を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		(A+B+C)		42,600			28,400	28,400	
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ I C T 導入支援事業)								
事業名	【No. 57 (介護分)】 I C T 導入支援事業 (介護ソフト導入補助)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場において、I C T 化による業務の効率化、生産性向上及び介護従事者の負担軽減が求められている。								
	アウトカム指標：介護現場における I C T 化の促進								
事業の内容	介護記録から請求業務まで一気通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費に対し助成を行う。 <補助額 (上限額)> 職員数 1人～10人：100万円 職員数11人～20人：160万円 職員数21人～30人：200万円 職員数31人～：260万円								
アウトプット指標	モデル事業所：最大4事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	モデル事業所に I C T を導入し、その成果を全県に展開することで、県内介護事業所における I C T の普及を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業					
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護職員永年勤続表彰事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 276 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	埼玉県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員等の定着率の向上を図る。					
	アウトカム指標：介護職員等の勤務意欲を高め、介護職員等の定着率の向上を図る					
事業の内容	永年勤続の介護職員等（勤続20年及び10年）を知事名で表彰する。 <対象者> 介護施設に勤務する全ての職員					
アウトプット指標	勤続10年・20年の介護職員等を表彰					
アウトカムとアウトプットの関連	多年にわたり職務に精励したものを表彰することにより、当該職員を慰労するとともに他の介護職員の勤務意欲を高め、介護職員等の定着率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		184
			都道府県 (B)	(千円)		92
			計 (A+B)	(千円)		276
		その他 (C)	(千円)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【No. 59 (介護分)】 コバトンハートフルメッセージ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全域							
事業の実施主体	埼玉県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	介護職員の社会的評価の向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図る。							
事業の内容	介護サービス利用者又はその家族等から介護職員等に対するメッセージを募集し、模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰する。							
アウトプット指標	模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰する。							
アウトカムとアウ トプットの関連	人を支え社会を支える介護の仕事の素晴らしさや介護職のやりがいを広く県民にアピールする取組を行うことにより、介護職員の社会的評価の向上を図り、介護職員等の定着率の向上を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,333	
		基金	国 (A)			(千円) 1,333	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 667		
			計 (A+B)			(千円) 2,000		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業					
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護職員子育て支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,372 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・助護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の子育てを理由とする離職の防止による県内介護人材の確保					
事業の内容	子育てをしながら働く介護職員のため、事業所内に保育施設を設置した場合に運営に係る経費を補助する（開設から36カ月まで） <補助額（1月あたり）> 1～12月目 250千円      13～24月目 187千円 25～36月目 125千円					
アウトプット指標	補助事業所数：7事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内における保育施設の運営を支援することにより、介護職員が子育てをしながら働き続けることができる環境づくりを促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  8,248 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,248		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 4,124		8,248
			計(A+B)	(千円) 12,372		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業								
事業名	【No. 61 (介護分)】 外国人のための環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,600 千円 のうち 12,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域								
事業の実施主体	介護施設								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設による外国人介護人材の受入が円滑に進むよう支援する必要がある。								
	アウトカム指標： 県内介護人材の増加								
事業の内容	外国人介護人材を受入れる介護施設が外国人職員の日本語学習費及びコミュニケーションを促進する取組に係る経費を負担した場合、その一部を補助する。								
アウトプット指標	対象施設数：技能実習生 50 施設 特定技能1号 10 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設による外国人介護人材の受入を支援することにより、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,000					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		8,000
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	<b>【No. 62 (介護分)】</b> 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	<b>【総事業費</b> (計画期間の総額) 1,698,827 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症流行下においても、介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものである。	
	アウトカム指標：介護サービス事業所等のサービス提供体制の確保	
事業の内容	(1) 以下の事業所に、通常の介護サービスの提供では想定されないか かり増し費用を助成する。 ①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等（休業要請を受けた事業所・施設等を含む。） ②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所 ③感染者が発生した介護サービス事業所、施設等の利用者の受け入れや応援職員の派遣を行う事業所、施設等。 (2) 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標	(1) 以下の事業所に、通常の介護サービスの提供では想定されないか かり増し費用を助成する。 ①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等（休業要請を受けた事業所・施設等を含む。） ②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所 ③感染者が発生した介護サービス事業所、施設等の利用者の受け入れや応援職員の派遣を行う事業所、施設等。 (2) 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。	

アウトカムとアウトプットの関連	<p>(1) かかり増し経費を助成することで、感染症が発生した介護サービス事業所、施設等の介護人材確保や職場環境の復旧・改善を支援し、介護サービス事業所等のサービス提供体制の確保につながる。</p> <p>(2) 介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うための費用を助成することで、感染症の発生、集団感染の予防につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,698,827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 1,050,280
基金		国 (A)	(千円) 1,109,613	民 (千円) 59,333		
		都道府県 (B)	(千円) 554,807			
		計 (A+B)	(千円) 1,664,420			
その他 (C)		(千円) 34,407	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。